

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 都心再生課 ]

事業名	
1 款 2 項 5 目	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
19	1

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	684,000	342,000				342,000	0
補助事業	684,000	342,000				342,000	0
単独事業		補助率 50%					
令和2年度	470,640	235,320				235,000	320
増△減	213,360	106,680	0	0	0	107,000	△ 320

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	289,500	539,000	306,480
算 市債+一般財源	144,750	269,500	153,240
決 事業費	139,200	0	616,686
算 市債+一般財源	69,600	0	308,343

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,101,060	653,612
算 市債+一般財源	550,530	326,806

方針の確認/決裁  
 (有) (H27年11月調整会議) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

日本でも有数の乗降客数を誇るターミナル駅である横浜駅の北西部に位置し、駅直近でありながら、地区内の大半が駐車場として暫定利用されており高度利用がなされていません。  
 このため、立地特性を活かし、多様な都市機能を集積した土地の高度利用と利便性の高い歩行者環境の改善等を図り、必要な公共施設の整備を進めます。また、国家戦略特別区域法に基づく、国家戦略住宅整備事業として、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な住宅の整備を予定しています。事業を推進するため、事業費の一部を補助します。

令和3年度は、令和2年度に引き続き建築工事を進めます。

①事業手法：第一種市街地再開発事業      ②施行者：横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合      ③事業区域面積：約0.8ha

【 実績の推移・今後見込み 】

平成22年5月 再開発準備組合の設立  
 平成28年度 都市計画決定告示  
 平成29年度 組合設立  
                  実施設計  
                  権利変換計画作成  
 平成30年度 権利者同意調整  
 令和元年度 権利変換計画認可  
                  建築工事着手  
 令和5年度 竣工  
 令和7年度 事業完了

【 事業費の内訳 】

	合計	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	説明
<b>補助事業</b>	<b>4,000,000</b>	<b>52,500</b>	<b>139,200</b>	<b>515,548</b>	<b>426,480</b>	<b>427,600</b>	<b>684,000</b>	<b>1,101,060</b>	<b>653,612</b>	<b>0</b>	
調査設計計画費	333,602	52,500	139,200		4,302	17,600	24,000	48,000	48,000	0	
土地整備費	603,184	0	0	515,548	87,636					0	
共同施設整備費	3,063,214	0	0		334,542	410,000	660,000	1,053,060	605,612	0	
単独事業(事務費等)	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	事後評価
<b>合 計</b>	<b>4,003,000</b>	<b>52,500</b>	<b>139,200</b>	<b>515,548</b>	<b>426,480</b>	<b>427,600</b>	<b>684,000</b>	<b>1,101,060</b>	<b>653,612</b>	<b>3,000</b>	
国	2,000,000	26,250	69,600	257,774	213,240	213,800	342,000	550,530	326,806	0	
市債	1,996,000	26,000	69,000	257,000	213,000	213,000	342,000	550,000	326,000	0	
一般財源	4,000	250	600	774	240	800	0	530	806	0	

※令和2年度以降は見込額

【 事業スケジュール 】

平成22年5月 再開発準備組合の設立  
 平成28年度 都市計画決定告示  
 平成29年度 組合設立  
 令和元年度 権利変換計画認可  
                  建築工事着手  
 令和5年度 竣工  
 令和7年度 事業完了

【 事業開始年度 】

平成22年度

【 根拠法令 】

都市再開発法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
後藤 隆志	井上 俊平	平野 雄一